

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|--|---|--------------|----------------|--------------|-------|
| NO. | 3 | 事業名 | 埋蔵文化財発掘調査事業 | 事業番号 | A-4-1 |
| -交付団体 | | 山元町 | 事業実施主体 (直接/間接) | 山元町 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | | 206,169 (千円) | 全体事業費 | 206,169 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>山元町内における震災にかかる個人住宅・零細企業・中小企業の建替え等復興事業と認められる事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査、及び集団移転・土地区画整理事業・道路・鉄道等の復興事業に伴う埋蔵文化財の確認調査を迅速に行い、早期復興を推進するもの。</p> <p>○参考：【復興事業に該当する工事等】 東日本大震災による「地震」「津波」等により直接的に被災した場所、その周辺地域で実施される下記の事業。「復興事業であることを示す証明書 (り災証明など)」「復興事業計画書」の提出により認定。</p> <p>【民間事業者】 (個人被災者) 個人被災者自らが使用する住宅の新設・改築 個人被災者自らが所有する及び使用する目的で行う店舗・事業所等の建物の新築・改築 個人被災者自らが所有及び使用する目的で行う農業関連施設等の設置・改修 (法人被災者) 法人被災者自ら所有又は店舗・事業所・宿舍等の建築物の新築・改修</p> <p>【公共事業者】 上下水道・電気・ガス・電話等のライフライン整備、道路・鉄道の整備 都市計画基盤整備・宅地造成・ほ場整備等の整備、堤防・護岸施設整備 被災者に住宅を供する事業、その他、復興事業と認められるもの</p> <p>○今回の申請 【既配分額】 56,854 千円 【今回申請額】 149,315 千円 合計= 206,169 千円 【申請理由】 本町において、基幹事業で実施している工事により発掘された埋蔵文化財について、基幹事業の工事完了後もその整理・報告書作成業務が継続する見込みであることから、平成 28 年 4 月 19 日付復興庁総括官付参事官・文化庁文化財部記念物課長通知に基づき、当該経費を A-4 事業として申請し対応するもの。 なお、既配分額については、個人住宅・零細企業・中小企業の建替え等復興事業と認められる事業に伴う発掘調査、公共事業の復興事業に伴う確認調査に係る経費である。</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <平成 23 年度～平成 32 年度> 各埋蔵文化財の整理・報告書作成 | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | |
| 山元町内における復興交付金基幹事業に伴い実施した発掘調査において出土した埋蔵文化財及び記録類の整理、発掘調査報告書作成業務を行うもの。 | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | | | | | |
| 事業名 | | | | | |
| 交付団体 | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| | | | | | |